2026年度事業計画

（2026年4月1日から2027年3月31日）

認定特定非営利活動法人長野県NPOセンター

2026年度活動基本方針

中間支援組織である私たちは、社会全体を俯瞰する目と、地域に暮らす人々に寄り添い同じ景色を見る目をあわせ持ち、地域で今なにが起きているのか、なにが求められているのか、そして誰と誰がつながることで新たな価値が生まれるのかを見極める役割を担っている。

「100年先も暮らしたい長野県とは何か」を自らに問い続けながら、参加と協働を生み出すための研鑽が欠かせない。そのため、法人全体ミーティングや経営戦略会議など、スタッフと理事が共に学び対話する場を継続するとともに、外部研修への参加も積極的に促し、一人ひとりが力を発揮できる組織づくりを進める。さらに、目の前の事業にとどまらず、社会に対して問いを投げかける姿勢を持ち続けたい。全国の中間支援組織との連携を深めることで、視野を広げ、地域に還元できる知見を蓄積していく。

2022年度に策定した中長期計画は折り返し地点を迎え、次期計画に向けた振り返りの時期に入っている。まずは現行計画に沿って事業を着実に推進しつつ、社会の変化を捉え、今後の事業展開に活かしたい。

また、法人を信頼し関わってくださる会員・寄付者のみなさまとのコミュニケーションにも力を入れたい。

【各事業の推進】

＜アプローチ1＞持続可能な地域づくりのためのパートナーシップ促進

協働が生まれやすい環境づくりを通して、行政・教育機関・企業・地域など、さまざまな主体同士の連携を促し、課題解決をめざす

（1）SDGs推進

（2）他団体との協働事業（行政・中間支援組織・市民活動団体・企業等）

（3）市民協働サポートセンター事業・佐久市市民活動サポートセンター事業

（4）災害支援事業

（5）NPO広報発信事業

＜アプローチ2＞地域・社会へのつながり・参加促進と孤立防止

個人が地域・社会に参画するきっかけを作り出すことで、主体的に動く人を増やすとともに、孤立しがちな人たちと地域・社会との接点を増やす

（1）信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援事業）

（2）ながの若者チャレンジ応援事業・佐久平地域まるごとキャンパス事業

＜アプローチ3＞社会変革のパートナーとなり得る組織へのコンサルティング

NPO等の組織づくり、事業戦略、財務、人材育成をトータルサポートする

（1）NPO支援事業（NPO法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画／ソーシャルビジネスサポートながの）

（2）信州社会事業応援ネットワーク「信州社会課題解決の担い手ステップアップ事業」

＜アプローチ4＞持続可能な地域づくりに向けた住民自治の実践支援

住民自治協議会等地縁組織や行政と協働で、未来志向の住民自治の取り組みを進める

（1）地域循環共生圏推進（いもいリビングらぼ）、小規模多機能自治　ほか

【組織運営・基盤強化】

2022年度に策定した中長期計画7つの項目に沿って、円滑な組織運営と基盤強化に取り組む。スタッフ・理事混合型の経営戦略会議および理事会で議論を進めながら、法人が一体となって取り組めるように進めていく。

■事業名

SDGs推進

■事業の区分

☑自主（企業・教育機関等への出前授業）　☑補助・助成（信州環境カレッジ）　☐受託（　　）　☐管理

■担当者名（責任者は ＊ 印）

＊吉田喜美夫・阿部今日子　ほか

1. 事業の目的・目標

企業や教育機関、地縁組織、NPO等とともに持続可能な地域づくりを促進するため、ワークショップやカードゲーム等を用いて、社会・地域・暮らしの中にあるSDGsにつながる取り組みを進める。

2. 実施計画（内容）

1. SDGs出前講座

学校・企業・団体・地域等での要望に応え、SDGsに関する基礎的な内容をはじめ、探求的学習、ワークショップ、カードゲーム、講演や研修会、ワークショップのファシリテーターなど、テーマや役割に応じて法人の各理事とスタッフの得意分野を活かして対応する。

2. 信州環境カレッジとの連携

（1）信州環境カレッジの学校講座に登録して利用を促す。

〔法人が提供している学校講座〕

- SDGsをゲームで体感してみよう！（入門編）
- 100年先も暮らせる長野県を考えるSDGsほどよい講座
- 長野県版「寄付の教室」×SDGs

（2）地域講座は、佐久市子ども未来館と協働して7月29日に同館で、太陽の力を集めて活かすワークショップを企画・実施する。

3. 長野県SDGs推進企業登録の継続

第7期（2021年1月29日）に登録されたSDGs達成に向けた方針および取組を引き続き推進し、重点的な取組とした「法人の方針と取組に共感し持続可能な社会の実現に関わっていただける会員を増やす」の達成に努める。

4. 情報発信

SDGsに関わるイベント等の広報は法人ホームページで、取材記事等はナガクルの「SDGsと災害支援の特設コーナー」も利用して発信する。

5. SDGs市民社会ネットワーク

同団体の会員として、地域ユニットに参加し、そこから派生したプロジェクトにも参画する。

■事業名

他団体との協働事業（行政・中間支援組織・市民活動団体・企業等）

■事業の区分

☑自主　□補助・助成　☑受託（みらいハッケンプロジェクト・SAVE JAPANプロジェクト）　□管理

■担当者名（責任者は＊印）

＊阿部今日子・古越武彦・戸井田由奈・吉田喜美夫・石坂みどり・粟津知佳子・百瀬由美子・小池知子　ほか

1．事業の目的・目標

市町村、県域、圏域、全国域の中間支援団体等と協働して、交流イベントでの事例紹介・講座やNPOの運営、資金調達に関する講師を務めるとともに、研修・大会の企画運営に積極的に参画し、市民活動の活性化と多様なステークホルダーとの協働を促進する。

新たな社会の創造を実現するために、協働の現場において変革を促し、ビジョン実現のためのプロセスを支援し、必要となる社会資源をつなげ、問題解決の様々な手法や仕組みを提示する機能を発揮する。

2．実施計画（内容）

1．　長野県の中間支援組織ネットワーク

県内組織・団体が集い、オンラインで年4回ほど情報共有や交流を行うネットワークに参画

2．　全国の中間支援団体との協働により、県内における市民活動の幅広いサポートを実施

（1）中部環境パートナーシップオフィス（EPO中部）

地域協働コーディネーター長野県担当として、SDGs・ESDの県内普及に努める。

（2）日本NPOセンター及び全国の中間支援センター

CEO会議やわくわく会議に出席。CRファクトリーの「つよあたアライアンスミーティング」参画等

3．　行政との協働

（1）長野県

・　広報・共創推進課が主催するNPO法人運営セミナーの講師派遣

・　委員会・審議会等への参画（長野東高等学校スーパーフレックス新校懇話会、野沢北高等学校探求コンソーシアム、野沢南高等学校評議員会、フリースクール認証制度懇談会　他）

（2）長野市

委員会・審議会等への参画（生活支援体制整備推進協議会、ながのまちづくり活動提案審査会、男女共同参画審議会、地域福祉推進会議、地域福祉審議会、こども財団評議員会　他）

（3）佐久市

協働に関する職員研修への講師派遣および審議会等への参画（社会教育委員　他）

（4）ほか、自治体からの要望に応じて協働に関する講師派遣や助言、情報提供等を行う。

4．　他団体との協働事業

（1）七二会里山整備利用推進協議会と協働して、いきものが住みやすい環境づくりをめざすSAVE JAPANプロジェクトに取り組み6月17日に「自然共生サイト七二会フォーラム」を開催する。

（2）「みらいハッケンプロジェクト」の地域コーディネーターとして、特に困窮世帯や障害児のいる家庭などをサポートし、体験機会の確保に取り組むと共に、参画パートナー交流会の企画運営を担当する。また、イベント「こどものモール」の企画運営に携わる。

（3）「ながの協働ねっと」の事務局を担い、交流会等を理事と企画・運営する。

（4）長野市および市内こども支援団体等で組織する「ながの子ども・子育てフェスティバル」実行委員会に参画。また、事務局として、支援団体への働きかけ等に協力。

（5）ほか、必要に応じて、審議会等（長野県社会福祉協議会等）への参加、講師派遣を行う。また、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを推進、セクター・分野を超えたコーディネートを行う。

■事業名

市民協働サポートセンター事業

■事業の区分

□自主　□補助・助成　☑受託（長野市）　□管理

■担当者名（責任者は＊印）

＊百瀬由美子・花石多希子・増田汐里・宮嵜令子・戸井田由奈・立川美幸・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

「出会って つながって コラボしよう!!」を合言葉に、協働が生まれる未来創造拠点として「出会う つながる」「知る 学ぶ」「伝える」「相談する」の4つの機能をさらに充実させていく。

- 市民の対話促進、社会・地域の課題解決への市民参加の推進
- 市民活動団体等のマネジメント力向上を中心とした自立支援・協働推進
- 多様な主体による協働のコーディネートと新たなコミュニティの創出による市民社会構築と地域課題解決

2. 実施計画（内容）

1. 団体のネットワークの強化・拡大
   （1）団体間の交流事業
   NPOカフェまんまる （テーマ：協働ほか）
   年3回程度
   （2）地域の課題解決のための交流事業
   地域まんまる （テーマ：地域交通を考えるほか） 年2回程度
   （3）市民公益活動の参画促進事業
   まんまるサロン 月1～2回
   ほか随時作業を取り入れた居場所提供
   （4）団体に関する情報収集および把握（団体データベース作成） 随時



地域まんまる「おらほの自慢聞いとくらいっ!!」（2026年2月26日）

2. 情報の受発信業務
   （1）機関誌まんまる発行 年4回
   社会の動きを捉えた内容で、NPOカフェまんまるの企画との連動も視野に特集を組む
   （2）団体や全国からのイベント・講座・助成金等の情報収集および発信
   センター内掲示スペース、ホームページおよびSNSの有効活用
3. 市民活動団体の運営等に関する相談とコーディネート
4. 団体・個人の育成 各種講座の実施
   （1）初歩講座 年2回（6・1月開催予定）
   （2）広報講座 4月25日開催
   （3）助成金講座 9～10月開催
   （4）ながの若者スクエア「ふらっとｂ」との共催講座 随時開催予定
   （5）会計相談会 年1回（3月）
5. 職員研修
   長野県社会福祉協議会・JVCA（ボランティアコーディネーション力検定等）・日本NPOセンターなどのセミナー・フォーラムに参加

2026年度 事業計画書

■事業名

佐久市市民活動サポートセンター事業

■事業の区分

□自主	□補助・助成	☑受託（佐久市）	□管理

■担当者名（責任者は ＊ 印）

＊粟津知佳子・上野亮太・佐々木愛歌・岩井佑樹・石丸富士江・大井邦子・広澤三和子・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

【ビジョン】出会って、学んで、コラボして、参加の力で佐久の未来を創ろう！

【ミッション】「支える」「つなぐ」「広める」3つの役割を通して、市民活動団体や NPO、地域のために活動する市民のみなさんを応援する。また、市民活動団体同士や、行政・学校・企業など地域の多様な主体とのつながりをつくり、それぞれの力を合わせてより魅力的な地域を創るための協働の芽を育てていく。

2. 実施計画（内容）

1. 協働の意識醸成と担い手育成
   （1）市民や団体、行政など、様々な主体の協働への理解を促進すること【重点事業】
      ① 協働を実感できるイベントや対話の場の提供
         ・ 「協働」につながる交流・対話を促進する「カフェさくさぽ」の開催
         ・ 交流会の開催
   （2）人材・団体の育成
      ① 市民活動講座（事業計画づくり）
      ② 組織運営に関する講座（活動を続けるためのお金の話）
      ③ ファシリテーション講座
2. 市民活動サポートセンターの充実
   （1）市民活動や協働についての情報収集・発信「広める」
      ① 市民活動の情報収集、提供および発信（ホームページ・SNS・機関紙等）
      ② 市民活動サポートセンター機能と役割の発信
      ③ 協働事例についての情報発信
   （2）地域の課題解決や市民活動の支援「支える」（相談や問い合わせ対応）
   （3）市民や団体、行政など、様々な機関同士のコーディネート「つなぐ」【重点事業】
      ① 様々な団体同士をつなぐネットワークを構築し、協働を生み出す土壌づくり
         ・ 多機関連携交流会
      ② 様々な会議体等への参加を通じた連携、協力体制の構築
      ③ 課題解決に向けたコーディネート業務
   （4）佐久市まちづくり活動支援金に係る支援事業
   （5）フリースペース等の利用受付および管理
   （6）スタッフの研修
3. 参加しやすい仕組みづくり
   （1）区長役員おしゃべり会の開催
   （2）PTA おしゃべり会の開催
   （3）おしゃべり会の開催

■事業名

災害支援事業

■事業の区分

☑自主(講師派遣)	☑補助・助成(日本財団、ピースボート災害支援センター)	□受託	□管理

■担当者名(責任者は ＊ 印)

*古越武彦・中谷隆秀・倉石孝子・大日方絵里・臼田優菜・山﨑宏美・中谷仁美・濱田康・増田皓平・阿部今日子

1. 事業の目的・目標

大規模災害の発生に備え、行政や社会福祉協議会との連携のもと、長野県災害時支援ネットワークが災害中間支援組織として機能するための基盤整備や関連事業に取り組むことで、県内の多くの民間の支援力を結集し、信州型被災者支援連携体制を創出し、災害に負けないレジリエンスな地域を目指す。

2. 実施計画(内容)

1. 人権尊重型被災者支援システムの構築および地域受援体制整備事業(日本財団)

目的:「つなぐ人」の創出

(1)「人権尊重型被災者支援システム」の構築

人権尊重型被災者支援システムの核となる「つなぐ人」を創出するとともに、活動環境を整備する。

① フェーズや被災者の生活環境ごとに理想的な状況を可視化する。
- 「標準化」(スタンダード)の検討

② 分野別支援の集約化(クラスター・アプローチ)
- 分野別支援の集約化と可視化の検討
- 分野別支援(食と栄養、ジェンダー、要配慮者)の検討

③ 被災者の人権を尊重した支援者(エキスパート人材)の育成

④ 標準的「行動規範」の策定

(2)「地域の受援体制」の整備

① 地域全体で受援力を高めるための「地域減災・復旧戦略」の策定と地域への反映

② 受援力向上のための地域人材を育成

(3)「多分野が交差する『場』」での実践

① 図上訓練の実施(9月頃)

② 実働訓練の実施(1月頃)

2. FOOBOUR 全国ネットワーク構築プロジェクト(ピースボート災害支援センター)

目的:災害時にも平時にも活用できるフェーズフリー型のキッチンカー「FOOBOUR(フーバー)」の導入

(1) 導入の目的

① 食支援の強化:生活困窮家庭などへの継続的な支援体制を整備

② 災害対応力の向上:発災時に即時稼働できる“動く拠点”を確保

③ 地域連携の促進:市町村、市町村社会福祉協議会、NPO、企業等の協働体制構築

④ フードロスの削減:地域内での食品循環を推進

(2) 導入時期

2026年8月末頃

3. 長野県災害時支援ネットワーク(N－NET)事業

(1) N-NET の運営(幹事会・全体会の定例開催)

(2)「災害時の連携を考える長野フォーラム」の実施

(3) 災害時被災者支援の活動

県内で災害が発生した際は、県域の災害中間支援組織として活動する。

■事業名

NPO広報発信事業

■事業の区分

☑自主（市民新聞）　☑補助・助成（長野県共同募金会配分金）　☐受託（　　）　☑管理

■担当者名（責任者は ＊ 印）

＊吉田喜美夫・阿部今日子・切明祥子・濱田康・花石多希子・ソーシャルライター

1. 事業の目的・目標

WEBサイトと SNS を活用した情報発信をはじめ、ナガクルへの記事掲載、長野市民新聞の広告欄を活用した企業等の参画促進を通して、市民の社会活動への参加と支援、センターへの寄付を促しつつ、社会課題の解決に資する。

また、ナガクルは来年度以降の自主運営に向けたマネタイズを具体化するとともに、法人への寄付増に貢献する。

2. 実施計画（内容）

1. 情報発信

前年度にリニューアルした法人のWEBサイトとFacebookを活用して、県内のNPOや市民団体等が主催する催しや助成金に関する情報などの広報と情報発信に努める。

また、新しくした法人ロゴを浸透させ、わかりやすい法人事業の情報発信に努める。

2. ナガクル運営事業

（1）記事掲載

赤い羽根共同募金配分事業「地域課題の情報発信サイト『ナガクル』運営基盤強化事業」の配分金（最終年度）を活用して、SDGsの推進と災害支援を含む社会課題記事をはじめ、イベント取材記事、Myストーリー、リレーコラム、フレンドリー企業などを合わせて年間40本以上を発信する。

（2）ソーシャルライターの育成と情報共有

法人のビジョン・ミッションに共感し社会課題を解決しようとする視点を持ったライターを、ライター養成WEB講座（録画視聴と個別対応、受講料10,000円）で育成する。

なお、ライターは、法人の各種事業を理解し連携するため、賛助会員として登録する。

（3）ライターミーティング

隔月第2土曜日を基本にライターミーティングを開催して情報を共有しながら、互いに研鑽して技術力の向上に努める。

（4）メールマガジンの配信

ナガクルの記事掲載情報や気になる話題などをメールマガジンにまとめて毎月、法人会員とナガクル取材先等へ配信し、法人とのつながりを維持して社会活動への参加と支援、寄付を促す。

（5）自主運営に向けたマネタイズ

来年度以降の自主運営体制を確立するため、①外部から取材・執筆の業務委託を受け入れ②定期記事を掲載する特設コーナーの新設③長野市民新聞の広告画像掲載を具体化するとともに、その他の方法を模索して、継続的な WEB サイト運用に努める。

3. 長野市民新聞事業

毎月第1火曜日発行の「市民とNPOのひろば」紙面を活用しての長野市域の市民活動の情報発信をする。また、広告枠については、外部への営業と広告枠への寄付を募って法人の収益とする。

■事業名

信州パーソナル・サポート事業（就労準備支援）【東北部】

■事業の区分

□自主　□補助・助成（　　）　☑受託（長野県）　□管理

■担当者名（責任者は ＊ 印）

＊石坂みどり・山室京子・小池知子・石黒繭子・佐藤茜・轟富美子

1. 事業の目的・目標

1. 生活困窮者および生活保護受給者に対して生活習慣の形成、社会的能力の習得、就職活動のための技法等の習得、就労体験の提供等の手厚い支援を実施して社会接続や経済的自立につなげる。
2. 支援のポイント
   （1）支援対象者の意思を尊重する
   対象者が安心・安全に取り組める支援を行い、本人の意思決定を大切にする。
   （2）多様な働き方・生き方の選択
   （3）孤立や孤独の防止・脱却
   生きる力を取り戻し、地域における人間関係の構築や自分に合った居場所で自分らしく生きていける土台をつくる。
   （4）地域社会への理解促進
   支援終了後、対象者が孤独・孤立に陥らないようにしていくために、支援中から地域社会へのつながりを意識した展開を行う。

2. 実施計画（内容）

1. 対象者
   （1）生活困窮者→所管の生活就労支援センター（まいさぽ）の支援調整会議を経て決定
   （2）被保護者→保護の所管の福祉事務所において決定
2. 自治体別年間利用者人員

地域名	総数	自治体別年間利用者人員
東北部	17人	佐久市【2人】 長野市【6人】 千曲市【3人】 県（町・村）【6人】

3. 地域拠点の設置
   東信（佐久市）、北信（長野市2か所）に拠点を設置して支援メニューの充実を図り、一般就労が困難な支援対象者に生活自立・社会自立・就労自立の支援計画の立案と実施を行う。
   （1）佐久拠点：　佐久市市民活動サポートセンター
   （2）長野拠点：　長野県NPOセンター高田事務所
   市民協働サポートセンター
4. 支援方針
   （1）北部・東部の各圏域における対象者数やニーズを踏まえて、寄り添い型・伴走型の効果的な就労準備支援プログラムを作成し実施する。
   （2）最近は、長期のひきこもりなどで社会的孤立状態にあり、身体的および精神的な健康面での課題や家族間の問題等の複合的な生活課題を抱えて自尊感情や自己有用感を喪失している対象者がほとんど。そのため、従来以上に丁寧なカウンセリングと適切なアセスメントを行い、対象者の課題を総体的に把握し、優先順位を検討した上で多様な働き方、生き方の道を探していく。
   （3）キャリアコンサルタントや産業カウンセラー、社会福祉士、サービス管理責任者等の資格保有者、相談業務、就労支援（一般・福祉）等の経験を有する者、地域のNPO、社会福祉事業所、企業等の社会資源についての十分な知識やネットワークを有するスタッフを引き続き配置し、県内の中間支援組織のネットワークを活かす。

2026年度　事業計画書

■事業名

ながの若者チャレンジ応援事業

■事業の区分

☐自主　☐補助・助成　☑受託（長野市企画課）　☐管理

■担当者名（責任者は＊印）

＊戸井田由奈・増田汐里・宮嵜令子・住榮加奈

1. 事業の目的・目標

1. ながの若者スクエア「ふらっとｂ」

若者に地域をより知ってもらい、主体性と自己肯定感を育むことで、地域への愛着の醸成や地元定着・回帰につなげる。また、若者がまちづくりにチャレンジしやすい環境を整え、支援することで賑わいの創出を図ることを目的とする。

2. ながの地域まるごとキャンパス

高校生や大学生が地域活動や企業の CRS 活動に参加し、地域の様々な人に出会い、共に考え活動を体験することで、自分と地域のつながりを感じ、地域への愛着心を醸成し、一度地域を離れても長野に帰ってきたいという思いにつなげることを目的とする。

2. 実施計画（内容）

1. ながの若者スクエア「ふらっとｂ」

（1）若者スクエアふらっとｂの運営・管理

第1・第3水曜日およびゴールデンウィーク・お盆・年末年始を除く毎日開館。

今年度から開館時間が変更となり、10時～19時まで、安全に利用できるよう管理を行う。

（2）コーディネーター業務

開館時間中在籍するコーディネーターが若者の相談・支援を行う。

若者同士の交流につながるワークショップやイベントの企画・運営

個別相談の中から地域活動につながる企画の後押しや活動支援金申請を考える若者のサポート

（3）ホームページやSNS、チラシなどを活用した活動の情報発信

2. ながの地域まるごとキャンパス

高等学校、高等専門学校、専修学校、大学等（短大含む）の生徒・学生を対象に、長野市内の企業および団体等が企画・運営する「まちづくり活動プログラム（以下、プログラムという）」への参加機会創出を行う。

今年度は、従来と同じノーマルバージョンと、学び・成長に重きを置いたアドバンスバージョンで展開する。

ながの地域まるごとキャンパス		ながの地域まるごとキャンパス【アドバンス】
地域課題を深く知る 学生自身の成長 長野の人・自然の魅力を再発見による 地域への愛着醸成	目的	地域課題や団体を深く知ることによる、 地域への愛着醸成 学生自身のより深い学び・成長
団体が提供するプログラムに 企画から参加	概要	学生は半年間（月1回以上の活動）に渡り、団体が提供する継続した活動に参加。
2026年5月～2027年2月 活動日数：3日以上	活動期間・日数	2026年7月～2027年1月 活動日数：半年程度（月1回以上の活動）
30	募集プログラム	3
各プログラムによる（特に制約なし）	募集人数	各プログラム3人まで
8月（学生中心中間交流会） 12月（最終報告会）※団体参加必須	報告会	8月（学生中心中間交流会） 2月（最終報告会※市長プレゼン・団体参加必須）
3日以上の参加・体験	特徴	キックオフMT（7月）での目標設定と、アドバンス版参加学生との月一回のMTにより、学び合い、成長機会を創る。

■事業名

佐久平地域まるごとキャンパス事業

■事業の区分

□自主	□補助・助成	☑受託（佐久平地域まるごとキャンパス実行委員会）	□管理

■担当者名（責任者は ＊ 印）

*大井邦子・岩井佑樹

1. 事業の目的・目標

高校生や大学生を中心とした若者が地域活動に地域の一員として参加し、活動を通して地域への愛着心を醸成し、地域の人や団体、事業所等との交流関係を持つことによる「人とのつながり」を基にしており、進学等で転出後もネットワークを構築し、関係人口として地域とのつながりを持ち続けることで将来地元への愛着度を高めることを目的とする。

2. 実施計画（内容）

1. 活動プログラム提案団体および参加者募集

佐久平（佐久地域）全体を「キャンパス」と捉えて、NPO・市民活動団体・事業所等が提案する学生向け活動プログラムに、高校生・大学生が参画し、地域課題を学び、地域の人たちと一緒に考え、自ら行動する場を提供する。

2. 活動プログラムへの参加コーディネート

学校説明会やボランティア保険加入手続きを経て、LINEグループを活用した連絡調整を行う。全体グループとプログラムごとのグループを作成して管理する。

3. 報告会&交流会（まるキャンフェス）開催

10月頃から事務局にて企画準備、その後、アンバサダーを中心としたフェス企画メンバーを募集して、当日の開催に向けて準備を進める。若者主体の魅力ある企画になるように努める。

【事業概要】

〔時期〕※下線部分が昨年より異なる内容

4月～5月	活動プログラム提案募集、検討委員会（活動プログラム決定）
	WEB更新、参加者募集チラシ作成
	学校訪問、チラシ配布、参加者募集、
	学生説明会（プログラム団体へも案内）
7月～12月	活動プログラムへ参加、事前交流会
	実行委員会（中間報告）、フェス企画準備
12月～1月	フェス参加者募集チラシ作成、配布
2月	フェス開催、アンケート実施、集計
3月中旬	報告書作成、実行委員会開催準備

〔規模〕

- 活動プログラム　民間20プログラム程度を予定
- 参加予定者　約100人

〔対象〕

佐久地域在住または佐久地域内の学校に通う高校生・大学生等（25歳未満）

＊活動に参加可能であれば、進学等により佐久地域外で暮らしている佐久地域出身の学生等も参加可能。

〔場所〕

それぞれの活動プログラム実施会場（佐久地域内）

■事業名

NPO活動支援事業(法人等の実務、組織基盤強化に関する講座の企画等)

■事業の区分

☑自主　☑補助・助成(休眠預金等活用事業)　☐受託　☑管理

■担当者名(責任者は ＊ 印)

*阿部今日子・粟津知佳子・戸井田由奈・山本大輔・石坂みどり・轟富美子・切明祥子・濱田康　ほか

1. 事業の目的・目標

長野県内の個人や団体がNPO法人などの法人化および活動づくりの相談に応じ、市民活動の裾野を広げる。また、団体の事業・財務・組織にかかる包括的な運営相談や他団体との協働構築などの支援を行い、非営利組織の基盤強化につなげる。

インキュベート・オフィスの運営では、法人の固定費削減と運営支援をし、協働での事業開発を模索する。

人材育成・確保、広報の充実、資金調達・財務管理の適正実施といったNPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画と実施、寄付募集、助成金等の獲得、第三者による評価を推進する講座等を実施するとともに、助成金等の活用により県内NPO法人の組織基盤が強化され、継続的に民間公益活動を実施し、社会課題に取り組んでいく団体としての成長をサポートする。

全国域、国際域でのNPO等を取り巻く最新の情勢を全国域の組織と連携して把握しながら、社会情勢の変化に対応した市民活動の新たな価値創造を促すとともに、その動きを県内に伝えていく。

2. 実施計画(内容)

1. コンサルティング・バックオフィス等の支援の実施
2. インキュベート・オフィス運営

＜入居団体＞ 特定非営利活動法人ライフデザインセンター、特定非営利活動法人アリスチャイルドメイト、特定非営利活動法人NPO夢バンク、特定非営利活動法人ハーモニーライフ、有限責任事業組合ソーシャルデザインセンター

3. 企業からの寄贈による物資仲介・助成金申請団体の推薦
4. NPO法人等の実務、広報、組織基盤強化に関する講座の企画
5. ソーシャル・ビジネスの創業支援等

・ ソーシャル・ビジネスサポートながの(構成員:日本政策金融公庫、中小企業診断士協会、商工会議所、中小企業同友会、産業振興機構、長野県等)との協働により、社会課題解決事業、ソーシャル・ビジネス等の創業や既存事業者に対する連携支援を行う。隔月の定例会により、相談ケースの検討と対応、支援制度・施策の情報共有等を行う。

・ 10月には、ソーシャル・ビジネスを創業しようとする者や、事業を行っている者に対して、ソーシャルビジネスを5年以上継続している先輩事業者の講演とワークショップ、つながりを促進するため交流会を開催の予定。

6. 信州社会事業応援ネットワーク「信州社会課題解決の担い手ステップアップ事業」

公益財団法人長野県みらい基金・合同会社コドソシとコンソーシアムを組み、休眠預金を財源とする本事業に取り組む。

(1) 県内で、組織基盤強化に取り組みたい団体に対し、団体の状況に合わせた非資金的支援を伴走型で行う。今年度は組織アセスメントに基づいた個別支援プログラム・個別専門プログラムを各コーディネーターが伴走する。また、他団体と共に学び合う公開型の共通プログラム9回を企画運営する。

(2) プログラムの内容

・ ＜運営基盤強化＞ 経理・総務課題の改善、ガバナンス・コンプライアンス、広報・ファンドレイジングなど

・ ＜事業力向上＞ 地域ニーズ調査、専門能力向上支援、案件形成力・課題解決力向上 など

・ 共通プログラム 経理・総務の基礎、ファンドレイジング、広報・情報発信、評価 など

■事業名

小規模多機能自治、地域循環共生圏推進

■事業の区分

☑自主(コーディネーター派遣等)	☑補助・助成(環境省)	□受託	□管理

■担当者名(責任者は ＊ 印)

*阿部今日子・吉田喜美夫・百瀬由美子・戸井田由奈　ほか

1. 事業の目的・目標

少子高齢化や地域人口の減少、生活スタイルの多様化など地域をとりまく環境は大きく変化し、地域活動のあり方も変化が求められている。地域が持つ資源(人・モノ・金・情報・自然環境等)を活用して地域の環境・社会・経済の課題を同時に解決しながら、自立する持続可能な地域づくりに向けて取り組む活動団体・地縁組織を中間支援団体としてサポートし、取組の成果を広めて「100年先も暮らしたい長野県」を追求する。

2. 実施計画(内容)

1. 地域循環共生圏推進

環境省の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の3年目(最終年)として、活動団体である芋井地区住民自治協議会の取り組みを伴走支援する。

(1) 毎月第3金曜日を基本に定例化した「いもいリビングらぼ」会合のコーディネート。

(2) 草刈りバスターズ養成講座および地域活動等の広報と情報発信、参加者募集。

(3) 「芋井総合市民センター」を活用したマルシェの開催とにぎわいの場の創出。

(4) 持続可能なローカルSDGs事業の構築に向けたサポート。

2. 小規模多機能自治・地縁組織との協働事業

(1) 農村RMO

農林水産省の委託事業である農村RMOの最終年度を迎える大岡ふるさとづくり協議会の会議に参画して進行を務めるとともに、地域資源活用事業(トマト栽培とジュースづくり、大豆栽培と味噌づくりなど)のサポートを行う。

(2) その他

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業と農村RMO等で得た中間支援のノウハウ(①場を開き話を聞くプロセス支援②物事を整理し見通しをつける変革促進③事例紹介や人をつなぐ資源連結④問いを立て、落としどころを探る問題解決提示など)を他地域の活動に活かす。

また、市民協働サポートセンター事業など、他事業でも地縁組織との協働事業につながる動きを活性化させ、多様な主体との関係構築を推進、さらには法人としての収益化を図っていく。

3. 一般社団法人ローカルイノベーションイニシアチブ(LII)との連携

昨年のスタディツアーの成果を活かす方策を検討。5月には、LII主催のコーディネーター研修にスタッフ4名が参加し、学びを深めるとともに、他事業を含めて地域とのかかわりを進化・深化させ、持続可能な地域づくりにおいて中間支援団体としての力量を高める。

■事業名

組織基盤強化事業

■事業の区分

☑自主	□補助・助成	□受託	☑管理

■担当者名(責任者は ＊ 印)

*阿部今日子・中谷隆秀・古越武彦・粟津知佳子・戸井田由奈・大井邦子・百瀬由美子・轟富美子・切明祥子・濱田康　ほか

1. 事業の目的・目標

2022年度に策定した中長期計画に沿って、組織内のコミュニケーションを活性化、ビジョン・ミッションの浸透、安定した財源の確保、人材育成をすることにより、組織の基盤強化を図る。

財政基盤強化と認定法人格更新に向けて、会員および寄付者のさらなる拡大を目指す。

2. 実施計画(内容)

1. 経営戦略会議の開催 (理事・スタッフの有志)
   - 2～3カ月に1回の頻度で、推進方策の検討と進捗の確認を行う。
   - 中長期計画の中間振り返りを行う。
2. ファンドレイジングチームの活性化
   (1) 寄付システム活用およびキャンペーン企画、個別営業による寄付額増と寄付者名簿の適切な管理
   (2) 会員・寄付者との定期的なコミュニケーションと情報発信
   (3) 認定NPO法人格継続のための賛助会員の獲得を(1)と連動して実施
   (4) 自主事業の対価性を高める(講師派遣の営業、市民新聞広告収入　など)
3. 自律型の人材育成
   (1) 法人内での研修や意見交換の機会の設定
   - 法人全体勉強会(ビジョン・ミッション浸透、労務等)
   - 役職員勉強会(人事評価等)

   (2) 各種外部研修への積極的な参加
   長野県、長野県社会福祉協議会、日本NPOセンター、日本ボランティアコーディネーター協会、CRファクトリー、JVOAD等が開催するセミナーやフォーラムへの参加
4. 事務局体制強化
   (1) 人材育成によるバックオフィス機能の強化
   (2) DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、業務の効率化を図る。